

出島村における農業集落類型

手 塚 章

I はじめに

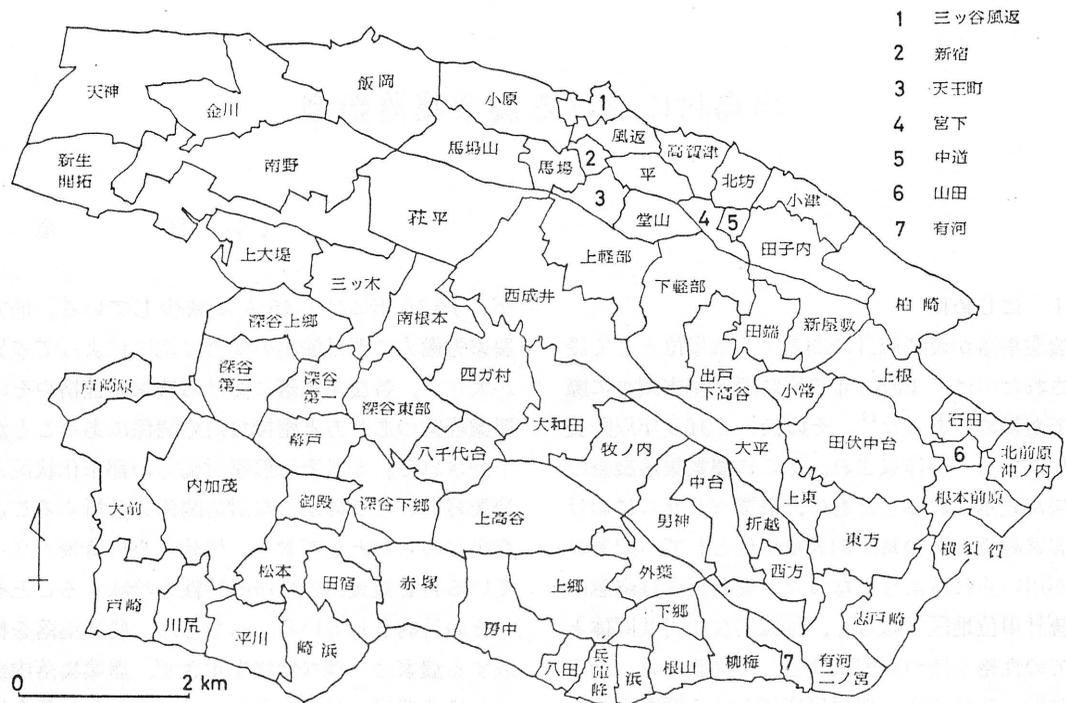
農業集落が農業統計の調査・表章単位として設定されたのは、1955年の臨時農業基本調査に際してが初めてであった¹⁾。その後、1960年以降農業集落カードが作成され、そこに農業集落調査の結果が表示されるとともに、農業センサスにおける農家調査結果の基本的表章単位としても農業集落が用いられるようになった。農業集落は恣意的な統計単位地区ではなく、地縁的な農村共同体としての性格を持つ農家集団として構想され、設定された。それゆえ、農村研究における調査・分析の基本的な単位地域として、従来から多くの研究者が農業集落を用いている。もちろん、「農業集落」が設定される以前から、農村共同体としての実質を有する農家集団（部落、むら etc.）は存在していたわけであり、そのような農家集団を対象にした研究は数多い²⁾。しかし、統計資料に基づく農業集落の比較研究は、農業集落別統計の整備された近年になって初めて盛んになったものである。本研究は、出島村調査の一環として、統計資料に基づいて村内80の農業集落の性格を吟味し、その類型区分を試みたものである。

出島村の農家率は1975年においても73.5%を示しており、農村的性格を依然として強く保持している。しかし、土浦市と隣接し、かつ神立工業団地をはじめ村内外に工場の進出がみられることから、都市化の浸透も着実に進行している。村外からの人口流入は現時点においては主に西端の一部地区に限られているが、農家労働力の農外流出は村域全体でみられ、農家一戸当りの基幹的農業従事者数³⁾は1960年に2.35人であったもの

が、1975年には1.45人に減少している。他方、農家労働力の農外流出の度合は地区によって差異が大きく、各農業集落における農家の性格やその農業経営のあり方と密接な対応関係にあることが予想される。本研究は農家労働力の都市化状況と農業経営とのこのような対応関係を分析することを主なねらいとしており、併せてその背景となっている各農業集落の場地的特性を吟味することをもその目的としている。もちろん、農業集落を構成する農家は一律な性格を示さず、農業集落内部における農家の分化も著しいが、しかし集落全体として捉えれば、農家の分化のあり方それ自体が各農業集落の特性を示すとみることができる。以下では、まず各農業集落における農家労働力の就業構造を検討し、次いで集落による農業生産の性格の差異を吟味した上で、これら二つの側面の関連を因子分析を用いて検討し、最後に、その結果を参考にしながら出島村における農業集落の類型区分を考えることにしたい。

II 就業構造からみた農業集落の多様性

日本経済の高度成長に伴ない、とりわけ1960年以降、農家労働力の農外流出は急速な勢いで進展した。農業統計で把握される農家の絶対数が着実に減少するとともに、収入の主要部分を農業に依存するいわゆる「農家らしい農家」はそれ以上のスピードで減少を続けている。1975年現在、全国の農家に占める第二種兼業農家の比率は62.1%にまで上昇している。これに較べると、出島村は農家労働力の農外流出に対する抵抗性の比較的強い地域ということができ、専業農家率は17.4



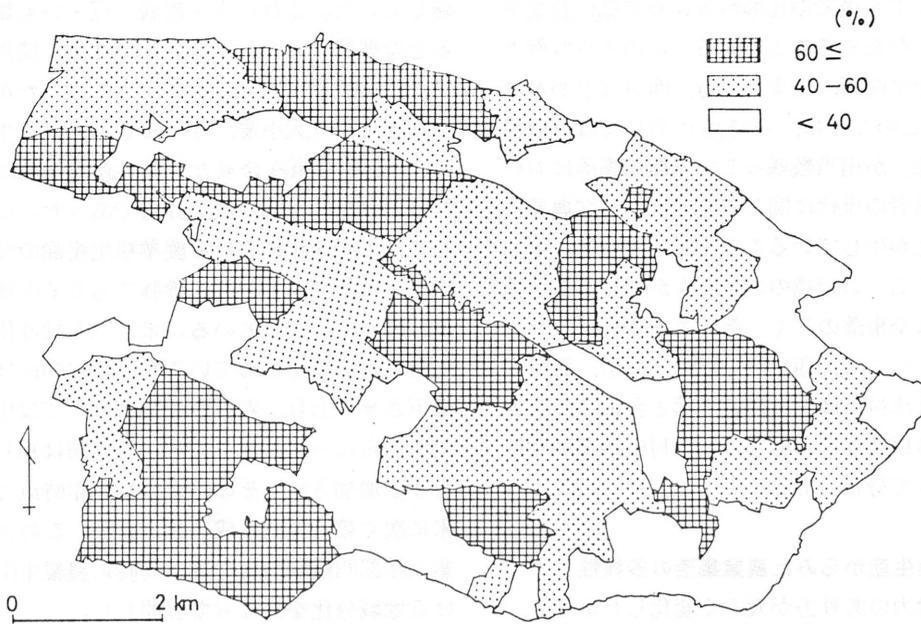
第1図 出島村の農業集落

％に達し、これに第一種兼業農家を加えると、全農家の52.9％が現在でも「家」としての収入を主に農業に依存している。しかし、若年労働力の農外流出は著しく進行しており、農業労働力の老化が全村的に目立つとともに、農家労働力の都市化度に関する農業集落間の格差はきわめて大きいものがある。

第2図は、農業従事日数が150日を越える男子労働力を一人以上有する農家の比率を、農業集落単位に表わしたものである。ほぼ3戸に2戸以上がそのような男子農業専従者を持っている集落と、逆に3戸に2戸以上が男子農業専従者を持たない農業集落とが、地域的に明確なコントラストをなして分布している。大きくいえば、霞ヶ浦湖岸集落では農家労働力の農外流出が著しく進んでいるのに対して、湖岸から離れた台地部の農業集落で男子農業専従者保有農家率が高い。しかし、細か

くみていくと、この傾向に合致しない農業集落がいくつも存在している。たとえば、戸崎から田宿にかけての五つの農業集落は、霞ヶ浦の湖岸に位置しているにもかかわらずこの比率がきわめて高く、平川集落に至っては26戸の農家中、実に22戸までが男子の農業専従者を保有している。これとは逆に、台地部に存在する農業集落でも、戸崎原から八千代台にかけての農業集落には男子農業専従者の存在しない農家が多い。

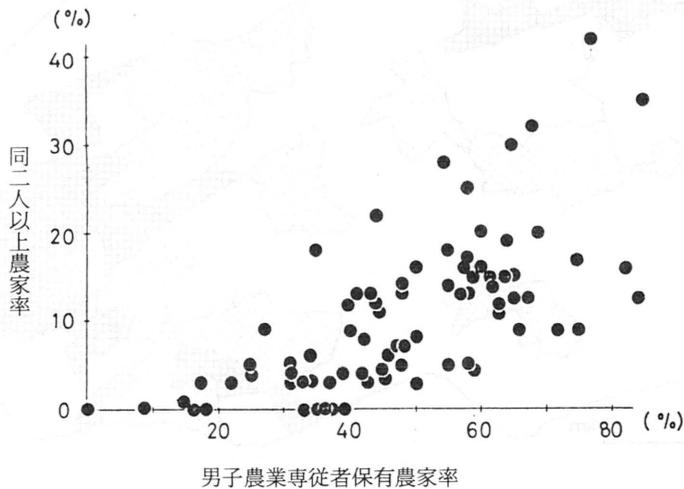
男子農業専従者の存在する農家はいわゆる「農家らしい農家」に相当するが、農業経営の長期的な安定性という観点からみると、それら男子農業専従者の質が問題にされなければならない。男子農業専従者を二人以上保有する農家の場合、そのほとんどは世帯主と後継者の組み合わせであり、それゆえ安定的に農業経営を指向している農家といえる。他方、男子農業専従者保有農家の大半



第2図 男子農業専従者保有農家率（1975年）

を占める，男子農業専従者が一人だけの農家の場合，世帯主が農業に従事していても，後継者に相当する男子が農業以外の部門に安定的に就業しているならば，そのような農家は「農家らしい農家」としては長期的な安定性に欠けるとみなされな

なければならない。第3図は，このような考え方に基づいて，男子農業専従者保有農家率と男子農業専従者二人以上農家率の関連をみたものである⁴⁾。一般的に，男子農業専従者保有農家率の高い集落は同二人以上農家率も高い傾向を有するが，この



第3図 就業構造からみた農業集落の特性（1975年）

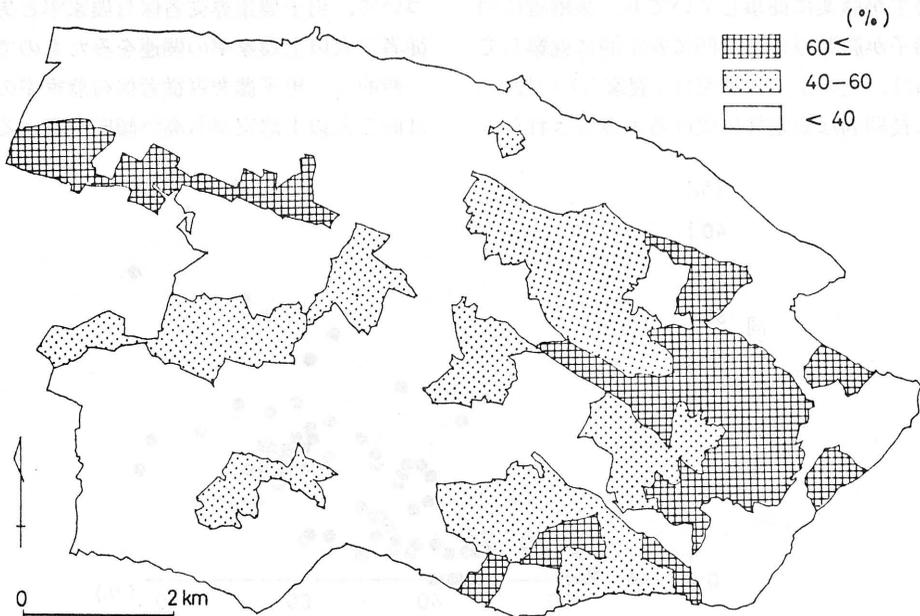
図で特に注意すべき点は、前者の比率が高い農業集落であっても後者の比率がきわめて低い農業集落が数多く存在することである（このような例としては、新生開拓、上東、東方、西方などがあげられる）。このことは、現時点においては「農家らしい農家」が相当数残っている農業集落においても、後継者の世代に関していえば明確な農業集落間の分化が生じていることを示している。第3図において二つの指標のいずれもが高い値を示す農業集落は全集落のごく一部にすぎない。このような集落としては、西南部の平川、田宿、御殿などの旧下大津村に属する農業集落と台地部の荻平、小原、深谷東部などがあり、出島村中西部に比較的多く分布している。

Ⅲ 農業生産からみた農業集落の多様性

農家労働力のあり方が大きく変化したように、1960年以降出島村の農業生産もその性格を大きく変貌させてきた。1961年には米が農業粗生産

額の38%を占め、部門別構成でも他を大きく引き離していた。これに麦・雑穀、豆・いも類を加えると全農業収入の55%に達している。開拓集落を中心に酪農も大きな比重を占めてはいたが、水田稲作と畑作（大小麦、さつまいも、落花生、たばこ）、養蚕を組み合わせた農業生産が、当時の出島村における典型的な農業経営であった。これに対して、1975年における農業粗生産額の部門別構成をみると、最大部門は養豚でありその構成比は全体の34%に達している。米、いも類は依然として大きな比重を占めているが、相対的には比重を低下させており、麦類、養蚕においては比重の低下がさらに一層顕著である。野菜類は相対的比重を多少増加させ、その結果1975年時点では養豚、米に次ぐ第三部門に成長している。このような農業生産部門構成の変化は、同時に農業生産面における地域分化を伴って展開した。

第4図は、養豚、酪農、養鶏など畜産部門を農産物販売部門の第一位としている農家の比率を各



第4図 畜産部門販売一位農家率（1975年）

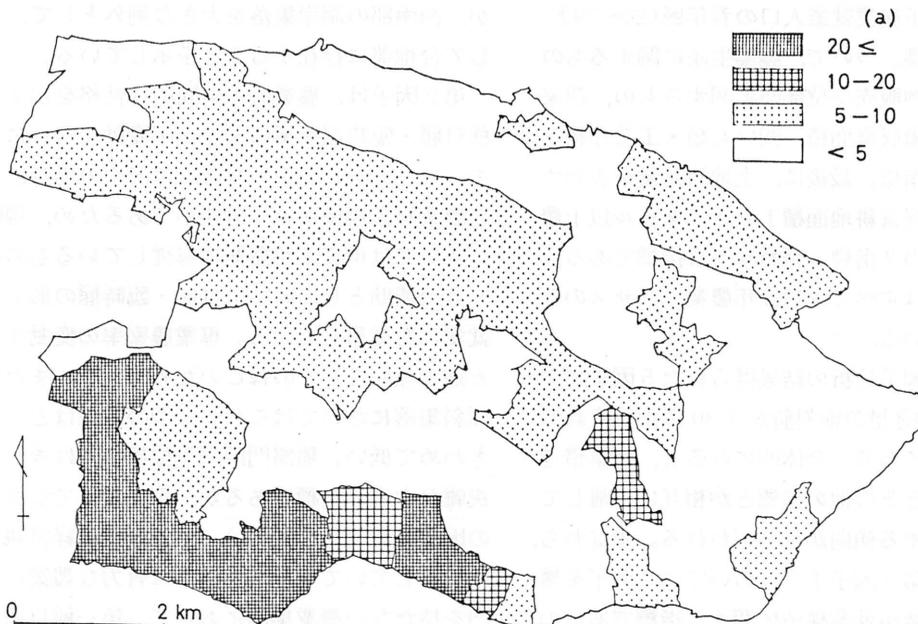
農業集落別に示したものである。このような農家の60%以上は養豚農家であることから、図にみられる出島半島東南部の畜産農家比率の高い地区は養豚農家の集中地区と重なっている。台地中央部に散在している畜産農家比率の中位の農業集落も、その経営内容は主に養豚であり、これに酪農が一部加わる。ただし、北西部に孤立して高い値を示す新生開拓は戦後開拓集落の一つで、この集落の畜産農家はほとんど酪農農家である。他方、養豚農家のうち、豚を農産物販売の第一位部門とする農家は全体の55%を占めるにすぎず、養豚は複合経営の副次部門としても重要な役割を果たしている。これに対して、酪農農家の場合は酪農部門を第一位販売部門とする農家の比率が84%に達し、他に重要な複合経営部門を持たないことを通例としている⁵⁾。

第三位の農業生産部門である野菜は、その生産地域が出島村西南部の霞ヶ浦湖岸地区に著しく集中している（第5図）。これは出島村における野

菜生産が主に蓮根栽培を中心としており、蓮田の分布が戸崎から房中、八田にかけての湖岸低地に集中していることを反映している。

野菜と対照的に、稲作は村域全体にわたって各農業集落における農業生産に重要な位置を占めている。経営耕地全体に占める水田の割合は湖岸集落に高く、台地部においては50%を下まわる農業集落がほとんどであるが、0.5ヘクタール以上の稲収穫面積を有する農家の比率を比較すると、水田率の高い湖岸集落ではむしろ低く、水田率の低い台地部の集落で逆に高い。これは、両地区における農業への依存度と農業経営のあり方の差を端的に示すものとして興味深い。

出島村の農業で重要な生産部門としては、上に述べた以外にさつまいも・落花生・たばこなどを中心とする畑作、栗を中心とする果樹、養蚕があげられる。それぞれ分布の核心地域は異なっているが、台地部に存在する農業集落の大半において、これらの農業生産部門は農業経営の重要な一角を



第5図 農家一戸当り野菜類収穫面積（1975年）

担っている。

IV 因子分析による農業生産と農家経営の 関連分析

前二節では、高度成長期以前において農家労働力の就業構造や農業生産に関して比較的性格の似通っていた出島村の農業集落が、現在就業構造の面においても農業生産の面においてもかなり明確な性格の分化をみせていることを、いくつかの指標を用いて記述してきた⁶⁾。ところで、労働力配分と農業生産内容は土地の基盤とともに農家を把握する際の重要な要素であり、相互に強く関連していることが予想される。本節では、前二節で用いた指標をはじめとする17指標を変数として、因子分析を適用することによってこれら指標相互間の関係の構造を明らかにしたい。

用いた指標は次のとおりである。まず、就業構造を示すものとして、専業農家率をはじめとする専兼別構成に関するもの、男子農業専従者一人農家率をはじめとする農業専従者に関するもの、農家一戸当りの基幹的農業従事者数、同恒常的勤務従事者数、男子農業就業人口の若年層(20~39才)比率など11指標。ついで、農業生産に関するものとして、農産物販売一位部門に関するもの、農家一戸当り野菜類収穫面積、同いも類・工芸作物収穫面積など4指標。最後に、土地の基盤を表わすものとして、経営耕地面積1.0ヘクタール以上農家率、水田率の2指標。合わせて17指標である。これらの数値はすべて1975年農業センサスの結果に依拠している。

第1表は、因子分析の結果得られた5因子について、因子負荷量の絶対値が0.30以上の変数を表示したものである。全体的にみると、就業構造に関する指標とその他の指標とが相互に分離して各因子を構成する傾向がうかがわれる。すなわち、第1因子から第3因子までにおいては、因子を構成する主な変数が就業構造に関する指標であるのに対して、第4因子と第5因子はそれ以外の指標が主体となっている。このことは、就業構造に関

する諸指標とその他の諸指標との関連が一意的なものではなく、地区的に異なった関係のしかたをしていることを示唆する。それゆえ、因子の解釈にあたっては、個々の指標に関する農業集落別変動にまでさかのぼってきめ細かく検討することが必要である。

第1因子は、出島村の農業集落における基本的な性格分化を反映している。すなわち、一方には農業専従者の存在しない農家が大半を占める第二種兼業農家集落(脱農傾斜集落)が存在し、これらと、男子農業専従者の存在する第一種兼業農家集落とが出島村における農業集落間の主要なコントラストを形成している。この基本的な集落分化に対して、専業農家率や男子農業専従者二人以上農家率の変動は部分的な関連を示すにすぎない。これは、第3図に関して述べたように、男子農業専従者保有農家率が高い集落であっても、同二人以上農家率が必ずしも高いとはいえない事実を反映している。他方、農家一戸当りいも類・工芸作物収穫面積が低いながらも正の因子負荷量を有することは、農家らしい農家の比率が高い農業集落が、西南部の湖岸集落を大きな例外として、主として台地部に存在することを示している。

第2因子は、農業的に中間的な性格を示す第一種日雇・臨時雇兼業農家の比率変動を中心にまとまっている。このような農家は多くの場合、自己の農業経営規模がいく分狭小であるため、現時点においては世帯主が農業に専従しているものの、家計の補助として同時に日雇・臨時雇の形で農外就業にも従事している。専業農家率の変動がこれと逆の傾向を示すのはこのためであり、また脱農傾斜集落においてはこれら二つの指標はどちらもきわめて低い。稲部門販売一位農家率はきわめて複雑な内容の指標であるが、第2因子でこれが正の因子負荷量を示すのは、ある程度の経営耕地面積を有していても稲部門以外に有力な農業経営部門を持たない農業集落において、第一種日雇・臨時雇兼業農家率が高くなるためと考えられる。

第3因子は、安定的農業指向農家の多い農業集

第1表 因子の構成

	因子負荷量	変数名
第1因子	0.87	男子農業専従者一人農家率
	0.79	農家一戸当り基幹的農業従事者数
	0.74	第一種恒常的勤務兼業農家率
	0.68	1.0 ha 以上農家率
	0.50	第一種あとつぎ兼業従事農家率
	0.47	男子農業専従者二人以上農家率
	0.41	専業農家率
	0.31	農家一戸当りいも類・工芸作物面積
	-0.76	第二種兼業農家率
-0.89	農業専従者なし農家率	
第2因子	0.89	第一種日雇・臨時雇兼業農家率
	0.63	第一種あとつぎ兼業従事農家率
	0.40	稲部門一位農家率
	-0.37	農家一戸当り野菜類面積
	-0.60	専業農家率
第3因子	0.51	専業農家率
	0.49	男子農業就業人口若年層比率
	0.44	農家一戸当り基幹的農業従事者数
	0.34	男子農業専従者二人以上農家率
	-0.33	稲部門一位農家率
	-0.56	第二種兼業農家率
	-0.69	農家一戸当り恒常的勤務従事者数
第4因子	0.53	農家一戸当りいも類・工芸作物面積
	0.42	1.0 ha 以上農家率
	-0.31	稲部門一位農家率
	-0.96	水田率
第5因子	0.62	農家一戸当り野菜類面積
	0.54	男子農業専従者二人以上農家率
	-0.56	畜産部門一位農家率

落と脱農化の方向に進んでいる農業集落とのコントラストを反映している。しかし、第1因子に較べるとその対照の明確さの度合いが弱まっており、安定的農業指向農家が農業集落を性格づける強い要素となっていないことを示している。専業農家率、男子農業就業人口の若年層（20～39才）比率、男子農業専従者二人以上農家率は、いずれも、後継者世代の農業指向度を示す指標と考えられる。また、稲部門販売一位農家率が負の因子負荷量を有することは、出島半島先端部から南部湖岸にかけて脱農傾斜の稲作農家が多いことを反映している。

第4因子は、水田率を中心とする因子であり、対極には畑作農業の規模をよく表わしている農家一戸当りいも類・工芸作物収穫面積が位置している。1.0ヘクタール以上農家率が正の因子負荷量を持つことは、湖岸部に較べると、台地部の農家の経営耕地規模が比較的大きいことを示している。

最後に、第5因子は、出島村西南の戸崎から崎浜・八田にかけての蓮根生産集落と、半島東部における養豚農家の多い農業集落とのコントラストを反映した因子であると考えられる。蓮根生産集落はまた男子農業専従者二人以上農家率も高く、出島村における特異な農業集落群を形成している。いずれにせよ、第5因子は一部の農業集落での指標値の変動に基づいて抽出された因子とみなすことができる。

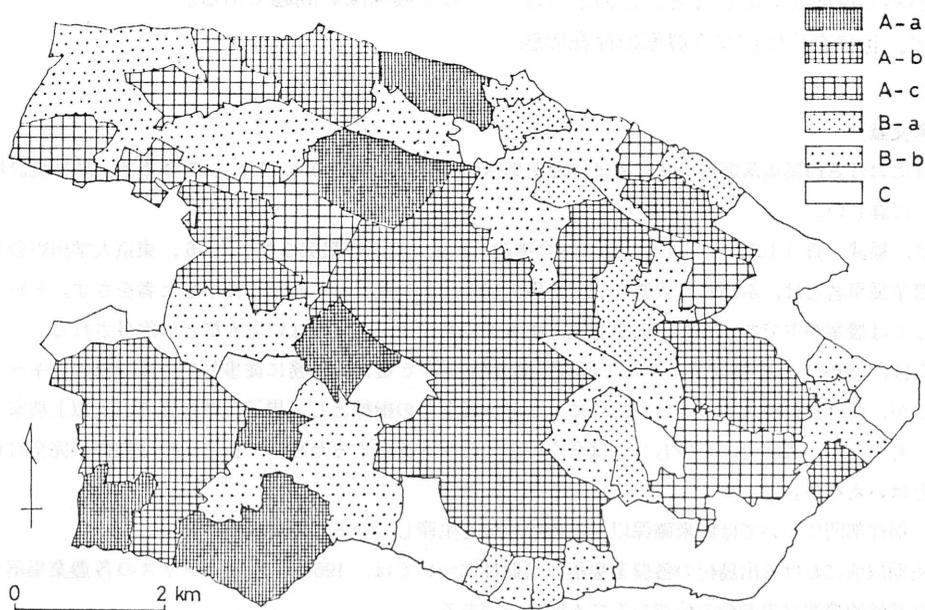
V 出島村における農業集落類型設定の一試案

前節までにおいては、農家労働力の就業構造と主要農業生産部門という二つの観点から、出島村の農業集落の多様性を記述し、これら二側面相互間の関連を考察してきた。その結果、就業構造と農業生産部門の間には、農業集落という単位において、単純で一意的な関連の存在しないことが明確となった。たとえば、脱農傾斜集落においてはいわゆる飯米生産的農家が多いために、稲部門販売一位農家率が高くなるが、他方で、農家らしい農家が大部分を占める農業集落にも稲部門一位

農家率のきわめて高い集落が存在する。この場合、稲を販売部門の第一位とする農家といっても、その性格が前者と後者で全く異なっている。また、農家らしい農家が多数を占める集落の場合には、そのような農家の生計を支える農業生産の内容が地区によってかなり多様である。それゆえ、本稿では、まず就業構造のみに基づいて農業集落を類型区分し、その上で各類型に特徴的な農業生産のあり方を記述することとした。

集落区分の指標としては、現時点における農家らしい農家を示すと考えられる男子農業専従者保有農家の比率を主指標とし、これに後継者世代まで安定して農業専従している男子専従者二人以上農家の比率を適宜組み合わせ⁷⁾。具体的には、男子専従者の存在する農家が全農家の半数以上を占める農業集落をA類型とし、このうち男子農業専従者二人以上農家率が20%以上の集落をA-a類型、10～20%をA-b類型、10%未満をA-c類型とした。次いで、男子専従者保有農家が全農家の2分の1未満、3分の1以上の集落をB類型とし、このうち同二人以上農家率が10%以上の集落をB-a類型、10%未満をB-b類型とした。最後に、男子農業専従者保有農家が集落全農家の3分の1に満たない集落はC類型とした。

これら6類型に属する農業集落の分布は第6図に示されている。これによると、同一類型に属する集落は、いくつかの地区に分れてではあるが、まとまって存在する傾向を示している。他方、就業構造に基づいて得られたこのような集落類型は、それぞれの集落における農業生産の性格といくつかの点で対応関係を有している。A-a類型に属する農業集落のうち、西南部湖岸の4集落は先にも触れたように労働集約的な蓮根栽培の出島村における中心集落である。また、その他のA-a類型に属する集落や、A-b類型に属する集落には、台地部に立地して稲作、畑作（さつまいも、落花生など）、養豚、果樹（栗）など多様な農業生産部門を組み合わせている集落が多い。中北部にかたまって存在するB類型の農業集落群においては、



第6図 就業構造からみた農業集落類型（1975年）

水田稲作が主要な農業生産部門であるとともに、複合部門として養蚕が盛んである。そして、C類型の脱農傾斜集落においては、飯米確保的な性格の強い水田稲作が、特徴的な農業生産のタイプとなっている。

VI むすび

出島村の農業集落は、構成農家のほとんどすべてが農家らしい農家である農業集落から、第二種兼業農家みの農業集落まで、就業構造の面においてきわめて幅の広い分化を示している。もっとも、現時点において農業指向度が出島村最高の値を有する荻平においてさえ、後継者の農外流出は着実に進行している。すなわち、荻平で家計を主に農業に依存している農家のうち、後継者が農外就業している農家の比率は1975年で40%を上まわる。それゆえ、脱農傾斜集落以外の農業集落においては、就業状況面での農家の分化のあり方が、農業集落の性格形成に重要な意味を持っている。

本稿では、各農業集落の、就業構造における特性と農業生産における特性の対応関係について、きわめて不十分な考察しかできなかったが、これも各集落の農業生産の内容を農業集落内における農家の分化との関連において把握し得なかったために他ならない。このような意味において、農業集落ごとに農家の就業類型別（たとえば農業専従者に関する四つの農家類型別）の農業生産関連データを作成することがぜひとも必要である。

他方、世帯主が農業専従で後継者が農外就業している農家の多いことからもうかがわれるように、出島村における現在の農業集落の諸特性は決して安定した状態を反映しているものではない。高度成長期における農家労働力の就業構造の急激な変化過程は現在なお進行中であり、本稿で設定した農業集落類型にしても、類型区分のための指標の組み合わせ方自体に、その非安定的性格が表われている。それゆえ、農業集落の比較研究にあたっては、現状の分析と併せて、さまざまな類型の農

業集落における「農家経営の変化の過程それ自体」の分析がきわめて重要なものとなる。このような状況において、世代交代に伴う農家の存在形態

の変化は、農地の流動性の問題とも関連してきわめて興味深い問題である。

〔註および参考文献〕

- 1) 農業統計における農業集落調査に関しては、農業集落研究会編（1977）：日本の農業集落，農林統計協会，409頁，に詳しい。
- 2) たとえば、福武 直（1959）：日本村落の社会構造（福武 直著作集第5巻，1976，東京大学出版会）。
- 3) 基幹的農業従事者とは、ふだんの状態として仕事為主で、かつ主として農業に従事した者をさす。それゆえ、仕事としては農業が主であっても、家事を主とする主婦や仕事を主としない老人などは除外される。
- 4) 本来ならば、「農家らしい農家」のうちで農家後継者が農外で恒常的勤務に従事している農家の比率をとるべきであるが、統計資料が入手し得ないためにここでは裏返しの指標として男子農業専従者二人以上農家率を採用した。もちろん、後継者が年少もしくは全くいない農家も存在するため、これら二つの指標が完全な逆相関を示すとはいえない。
- 5) しかし、稲作部門については飯米確保以上の規模で米を生産している酪農農家が多い。
- 6) 高度成長期以前における出島村の各農業集落の類似性については、1960年農業センサスの各農業集落別農家一戸当たり基幹的農業従事者数の分布をみても明らかである。
- 7) 男子農業専従者保有農家の中には、その専従者が老人である場合も多少含まれている。それゆえ、専従者保有農家のすべてが必ずしも農家らしい農家とはいえない。